【資料1】

※これまでのワークショップや推進会議で出されたご意見を、本日の会議の参考として集約、分類したものです。

課題

市民

① 地域や行政に無関心な人（寝に帰るだけの人）が多い
② 地域参加へのきっかけがない
③ コミュニケーションを図る場が少ない
④ お互い様の精神、人情味が薄れてきた
⑤ ふるさと意識が少ない
⑥ 新しく移ってきた住民が、地域に参加する意識がない

市民公益活動団体

＜地縁団体＞

① 自治会加入率の低下
② 住民の高齢化により、地域活動に支障が出ている
③ 若者の地域活動への参加が少ない
④ 活動者が固定、重複している
⑤ 行政からの下請け感
⑥ 自治会とコミュニティで重複している活動がある
⑦ 地域課題を見つける仕組みがない
⑧ 高齢化社会に向けて地域での相談窓口、情報交換できる場、地域内でのボランティアが必要

＜志縁団体＞

⑨ 財源、活動拠点が不足
⑩ 情報収集、情報発信力が弱い
⑪ 人材の発掘、育成、活用が弱い
⑫ 担い手の不足、高齢化
⑬ 何かしたいと思っている人に情報、機会を提供できる仕組みがない
⑭ 他団体との交流の機会が少ない

⑮ 活動基盤（資金、人材、拠点）が弱い
⑯ NPOやボランティアに対する理解が進んでいない
⑰ ボランティア活動センターと市民活動センターの役割分担
⑱ 事業者や地域団体との協力・連携関係が少ない

事業者

① まちづくりへの取り組みが少ない
② イベントへの市民参加が少ない
③ 事業者の域を超えられないジレンマ
④ まちを元気にするためのリーダーシップをもっと発揮すべき
⑤ 市民と交流する機会が少ない

市

① 職員の参画・協働に対する意識が低い
② 情報提供不足
③ 縦割り組織による弊害
④ 補助金等の見直し、統合
⑤ 自治会加入率を上げるような支援が薄い
⑥ 自治会同士の交流を促進する施策がない
⑦ 公平性・中立性が多様性を抑えてしまっている
⑧ つなぐ役割意識の欠如

解決策案

(1)情報共有のしくみづくり

情報収集
①市民公益活動の総合的な情報窓口の設置
②行政内部での地域情報等収集、共有のしくみ

情報発信
①参画と協働についてのPR
②計画段階からの情報提供
③苦情を開示
④審議会等の会議録のわかりやすい公開

情報交流
①市民等と行政が出会える機会やコミュニケーションの場の設定
②まちづくりに関わる様々な人が政策課題を話し合うラウンドテーブル(円卓会議)の設置
③実施事業（計画づくり）を常に市民にフィードバックし、共に考える場づくり

(2)担い手の発掘、育成、支援のしくみづくり

人材発掘
①特技や職の専門性を生かした協働のしくみ
②「やりたい」気持ちを受け止める場の開設

人材育成
①市民活動、まちづくり活動を公表し、投票するしくみ
②市民コーディネーターを育成する講座の開催

人材支援
①初動期のまちづくり活動を支援するしくみ
②個別に運営アドバイザーを派遣するしくみ
③NPOへの活動支援のしくみ
④中間支援NPOや社協を積極的に活用するしくみ

(3)意識啓発のしくみづくり

市職員の意識改革
①行政内の縦割りの動きだけでなく、横断的に動ける仕組みづくり
②情報分析＋情報提供できるスキル(能力)の向上
③行政のサポート力の強化
④行政が企画する事業に企画段階から市民が参画できるように

市民等の意識改革
①市民の意識づけができる市民の集会の開催
②協働提案制度の創設

(4)その他

財政的支援策
①協働で企画実施したり、活動に対する助成制度
②行政が市民に助けてもらいたい事業を知らせて募集するしくみ
③市民提案型協働助成やコンペ方式による補助金制度のしくみ

活動拠点整備
①活動拠点（小学校の空き教室や公民館など）の整備
②市民活動センターとボランティア活動センターの連携

評価・検証のしくみ
①市民が市を評価する第三者機関の設置

地域自治
①コミュニティを通じた市政運営の仕組みづくり
②市民の自治活動を支援するしくみ
③住民同士の話し合いの場に、ファシリテーターやコンサルタントを派遣するしくみ
④地域担当職員制度
⑤コミュニティビジネスの活用、支援制度の設立
⑥地域ごとのまちづくり計画の策定